

労働者・国民の購買力を引き上げてこそ、日本経済は再生できる

安倍政権の経済政策では日本経済はさらに悪化

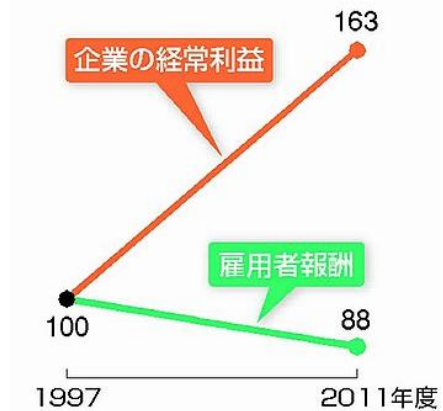
安倍政権の経済政策には、「デフレ不況」に陥った原因の分析がまったくありません。

「デフレ不況」とよばれる経済危機の原因は、賃下げ、雇用破壊、社会保障切り下げなどによる内需の冷え込みにあります。「賃金は1997年から減りつづけ、……特に年収200万円以下の『ワーキングプア』は増える一方で、現在は1100万人近くにまでなった」（1月19日付「毎日」社説）。

こうした状態をそのままにして、国家財政を金融緩和につき込み、インフレ政策で物価が上昇したのでは、労働者・国民の生活はさらに苦しくなり、財政はさらに悪化

してしまいます。安倍政権の経済政策は、家計や雇用をかえりみず、国家財政をも破綻させるものです。

企業の利益は増え賃金は下落



(注) 1997年度の実績を100として表した指数。経常利益は全産業・全規模。法人企業統計、国民経済計算から作成

賃金引き上げ、雇用拡大、社会保障の充実を

2012年の現金給与総額（月平均）は、ピーク時の97年から約5万7000円減少し、90年以降で過去最低の31万4000円余になっています（厚労省発表）。一方で、2002年から2008年の間、「この時期においては、企業の売上高、経常利益とも、これまでの最高を更新する水準にまで増加した」（今年度版「労働経済白書」）のです。企業が利益をあげても、賃上げには回ってこ

なかつたのです。

労働者・国民の生活を守り、経済危機を開するためには、賃金を引き上げ、雇用や社会保障を守り、充実させて、内需の6割を占める個人消費を拡大することです。同白書も、「労働者の所得の増加が消費の増加を通じて日本経済のマクロの好循環を取り戻すことが必要」と指摘しています。

日本経済たて直しに、労組の役割発揮を

連合の会長は、年頭所感で「失われた20年に経験したことは、『賃金抑制＝雇用増大』が合成の誤謬であり、デフレの要因は低下する賃金にあるという厳然たる事実です」と述べていますが、賃上げ闘争を本気で取り組まなかつた労働組合の責任は重大です。

IHIでも、10年以上にわたり、賃上げはわずかな金額で、一時金も低迷しています。労働組合は、労働者の生活を守り、向上させる任務と責任があります。内需を拡大し、日

本経済を立て直すために、労働組合の役割を發揮することが求められています。

また、安倍政権は、生活保護基準や最低賃金の切り下げをねらっていますが、これを許さない取り組みも労働組合の重要な役割です。とりわけ、安倍政権が、「自助、共助」の名のもとに、憲法25条が定める、国の社会保障増進の義務を撤廃するため、生活保護制度改悪を突破口にしようとしており、これを許さない取り組みも求められています。

2013年2月

日本共産党石川島委員会

(TEL. 03-3647-5057 FAX. 03-3647-5376

HP 石川島委員会へ検索)